



かのや

第45号

平成29年4月28日発行

市議会だより

発行／鹿児島県鹿屋市議会

編集／議会報委員会



3月26日(日)に行われた第5回高隈山山開き

《目次》

3月定例会議案審議	2P～4P
その他の上程議案・採決結果	5P～6P
委員会審査報告	7P
委員会活動	8P
一般質問	9P～15P

3月定例会

平成29年3月定例会は2月23日から3月22日までの28日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、平成29年度一般会計当初予算及び各特別会計予算議案、平成28年度一般会計補正予算議案(第9号)など45件(うち報告8件)で、それぞれの議案を原案可決・同意・適任と認めるとしました。

また、陳情1件を趣旨採択、陳情2件を不採択としました。



平成29年度一般会計予算

504億8千600万円(前年比10.3%増)



3月定例会

当初予算関係

▽平成29年度鹿屋市一般会計
予算

(賛成多数可決)

平成29年度当初予算は、引き続き市民が主役の明るい未来の実現に向けて「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「かのや農業・農村戦略ビジョン」に位置付けた事業を積極的に展開していくという基本姿勢のもと、「次代を築く、かのや未来創造予算」として編成した。

また、昨年9月に大隅半島を直撃した台風16号の災害復旧を速やかに行うために、平成28年度3月補正予算と平成29年度当初予算を一体的なものとして、本格的な復旧への取組を推進する。

この結果、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ504億8千600万円の前年度当初予算と比べ、10・3%の増となる。

◎主な事務事業

○かのや食・農商社推進事業

生産者間で連携することにより、域内外の食品卸事業者・飲食店・バイヤーなどからの依頼に対応できる産地づくりを推進するとともに、本市で生産される農林水産物や加工品の販路開拓・拡大に取り組むための経費

1千268万2千円

○肉用牛導入基金事業

高齢者等肉用牛特別導入事業基金など、3つの基金を全ての肉用子牛農家を対象とした新たな基金制度へと統合・再編し、肉用子牛生産農家の肉用牛導入の支援に要する経費

1億29万4千円

○総合交通対策事業

拠点となる鹿屋バス停等の待合環境の改善を図るとともに、市民が利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築に要する経費

1億401万9千円

○霧島ヶ丘公園活性化プロジェクト事業

民間参入事業者の事業開始等に必要な基盤整備や遊休施設の有効活用に向けた実施設計など、魅力ある公園づくりを進め、誘客促進を図るための経費

1億6千824万9千円



霧島ヶ丘公園

○子育て支援施設整備事業

耐震化や定員増などの保育環境の向上を図るため、保育所や放課後児童クラブの施設整備に助成を行うための経費

2億615万5千円

○鹿屋市スポーツ施設再配置事業

平和公園多目的野球場を公式大会が開催できる専用球場として改修するなど、スポーツ施設や設備の整備に要する経費

7億5千749万6千円



平和公園多目的野球場

○情報インフラ整備事業

情報通信基盤の一層の整備充実を図るため、光ブロードバンドサービスを全市域で利用するためのインフラ整備に要する経費

3億1千492万3千円

▽平成29年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計予算

(全会一致可決)

保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業拠出金などを計上

▽平成29年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計予算

(全会一致可決)

後期高齢者医療広域連合の納付金及び保険事業費などを計上

▽平成29年度鹿屋市介護保険事業特別会計予算

(全会一致可決)

保険給付費及び地域支援事業費などを計上

▽平成29年度鹿屋市公共下水道事業特別会計予算

(全会一致可決)

下水処理センター再構築工事委託料、汚水枝線工事等の工事請負費、下水処理センターの維持管理経費及び公債費などを計上

▽平成29年度鹿屋市下水道特別会計予算

(全会一致可決)

百引地区環境センターの維持管理費及び公債費などを計上

▽平成29年度鹿屋市水道事業会計予算

(全会一致可決)

アセットマネジメント支援業務委託事業、高松水源地涵養保安林取得事業、未給水地区整備事業及び重要基幹管路耐震化事業の実施に要する経費などを計上

平成29年度 各会計別当初予算額

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	前年度比
一般会計予算	50,486,000	10.3%増
国民健康保険事業特別会計予算	14,992,527	1.4%増
後期高齢者医療特別会計予算	1,253,603	1.9%増
介護保険事業特別会計予算	10,645,163	0.8%増
公共下水道事業特別会計予算	1,155,204	19.6%減
下水道特別会計予算	64,844	54.6%増
水道事業会計予算 (消費税込み)	収益的収入	1,755,002
	収益的支出	1,630,764
	資本的収入	20,351
	資本的支出	548,598

※議案の記名投票結果

議案名	議員名	賛成	反対
平成29年度鹿屋市一般会計予算	繁昌 誠吾	○	
	松野 清春	○	
	西園 美恵子	○	
	福田 伸作	○	
	福岡 和士	○	
	市来 洋志	○	
	眞島 幸則		○
	米永 淳子		○
	松本 辰二	○	
	柴立 俊明		○
	時吉 茂治		○
	山崎 隆夫	○	
	本白 水捷司	○	
	児玉 美環子	○	
	岡元 浩一	○	
	津崎 方靖	○	
	西口 純一	○	
	東 秀哉	○	
	小園 博	○	
	宮島 眞一	○	
	福岡 幸二	○	
	別府 込初男	○	
	中牧 和美	○	
	永山 勇人	○	
	今村 光春	○	
	花牟礼 薫	○	
	梶原 正憲	○	

補正予算関係

▽平成28年度鹿屋市一般会計
補正予算(第8号)
(全会一致可決)

国の補正予算の補助決定に伴う事業経費を追加計上するほか、台風16号に伴う災害復旧事業に要する経費や各種基金への積立、事業費の確定に伴う減額を中心に編成したもの

◎主な事務事業

○道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業

台風16号により被災した道路、橋りょう等の災害復旧に要する経費
7億9千569万4千円

▽平成28年度鹿屋市一般会計
補正予算(第9号)
(全会一致可決)

台風16号による災害復旧事業について、国の平成28年度第3次補正予算により、市道や橋りょうに係る国庫負担金が平成28年度に前倒して交付されることとなったため、所要の額を予算措置し、翌年度へ繰り越すもの

▽平成28年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)

事業費確定に伴う療養給付等負担金等の精算返還及び決算見込みに伴う増額

▽平成28年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(全会一致可決)

決算繰越金に係る広域連合への保険料分納付金及び一般会計への繰出金の増額

▽平成28年度鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)

居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費など、介護給付費の決算見込みに伴う減額

▽平成28年度鹿屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
(全会一致可決)

処理場(長寿命化)再構築工事などの決算見込みに伴う減額

▽平成28年度鹿屋市水道事業会計補正予算(第1号)
(全会一致可決)

鹿屋市水道事業の決算見込みに伴う所要額の補正

委員会提出議案

▽鹿屋市議会会議規則の一部改正について
(全会一致可決)

本会議場で採決を行う際に、既存の電子表決システムを活用し、議事運営の効率化を図るため、所要の規定の整備を行うもの

人事関係

▽副市長の選任について
今崎 裕一
(同意)

▽人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
味吉 成男
(適任と認める)

川田代 悦子
(適任と認める)

陳 情

(趣旨採択としたもの)

▽鳥獣被害対策に関する陳情

(不採択としたもの)

▽学校での集団フツ化物洗口を拙速に導入しないことを求める陳情

閉会中の継続調査

議会運営委員会

▽次期議会の議会運営に関する事項及び議長との諮問に関する事項について

▽子どもたちへの集団フツ化物洗口を導入しないことを求める陳情

平成28年度 各会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名		補 正 額	補正後の 予算総額
一般会計補正予算(第8号)		715,507	54,104,953
一般会計補正予算(第9号)		781,947	54,886,900
国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		6,414	14,789,941
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		8,747	1,239,293
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)		△ 93,482	10,700,348
公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)		△ 200,125	1,236,532
水道事業会計補正予算(第1号) (消費税込み)	収益的収入	△ 15,161	1,673,739
	収益的支出	△ 8,278	1,395,654
	資本的収入	8,000	20,117
	資本的支出	△ 65,000	881,316

3月定例会 その他の上程議案・採決結果

No.1

議 案 名	概 要	結 果
鹿屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲の拡大など所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市特別職の給与に関する条例の一部改正について	市長、副市長及び教育長の給料月額を減ずるもの	全会一致可決
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市地方債管理基金条例等の一部改正について	基金に属する現金の運用収益を確保するため、有価証券での運用に関し必要な事項を規定するもの	全会一致可決
鹿屋市税条例等の一部改正について	消費税の税率引上げ延期により、関係法令が一部改正されたことに伴い、住宅借入金等特別税額控除の対象となる家屋の居住期限を延長するなど所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市報酬及び費用弁償条例の一部改正について	公職選挙法等の一部改正に伴い、共通投票所を設置した際の共通投票所の投票管理者及び投票立会人の報酬の額を定めるなど所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市議会議員及び鹿屋市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について	公職選挙法施行令の一部改正により、国会議員の選挙運動の公営に要する経費の限度額が引き上げられたことに伴い、市議会議員及び市長の選挙運動の公営に要する経費の限度額を改定するもの	全会一致可決
鹿屋市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正について	児童扶養手当法施行令の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市工場等立地促進に関する条例の一部改正について	大規模工場等の整備に対する助成措置を拡充することにより、大規模工場等の立地を促進し、雇用の確保と所得向上を図るため、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市工場立地法の特例措置に関する条例の一部改正について	工場用地として取得した土地を特に重点的に企業立地を図る区域に定めるため、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決

3月定例会 その他の上程議案・採決結果

No.2

議 案 名	概 要	結 果
鹿屋市工場立地法地域準則条例の一部改正について	工場立地法が一部改正されたことに伴い、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市輝北農業研修用宿泊滞在施設条例の一部改正について	公益財団法人鹿屋市農業公社の事業見直しに伴い、農業研修用宿泊滞在施設の設置目的、入居者の資格、家賃等を改定するもの	全会一致可決
鹿屋市高齢者等肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する等の条例の制定について	肉用子牛生産農家の経営安定に資するため、基金の効率的・効果的な運用の観点から基金の統廃合、対象者の拡大など関係する条例の所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市都市公園条例の一部改正について	霧島ヶ丘公園内のキャビン及びバンガローの1棟当たりの基本使用料等を定めるもの	全会一致可決
鹿屋市営住宅条例の一部改正について	老朽化した高隈下麓市営住宅及び前床団地の一部の用途を廃止するもの	全会一致可決
鹿屋市輝北簡易水道事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	鹿屋市輝北簡易水道事業を鹿屋市水道事業に統合することに伴い、関係する条例の整理を行うもの	全会一致可決
財産(建物)の無償貸付について	閉校した高尾小学校の校舎等の有効活用を図るため、当該財産を無償貸付することについて議会の議決を求めるもの	全会一致可決
和解について	燃費試験における不正行為により生じた損害について、鹿屋市と三菱自動車との間において和解するもの	全会一致可決
市道路線の認定及び変更について	市道路線を認定及び変更するもの (認定 1 路線、変更 4 路線)	全会一致可決



委員会審査報告

◆総務委員会

▽鹿屋市特別職の給与に関する条例の一部改正について

問 給料月額額の減額率が異なるが、根拠は何か。

答 市長、副市長及び教育長の給料月額が異なることから、それぞれの額に応じた減額率となっている。

▽財産・建物の無償貸付について

問 施設改修の内容はどうなっているか。

また、退去するとした場合の条件はあるのか。

答 主に散水設備及び防水対策である。

退去時は原状回復を原則としている。

◆市民環境委員会

▽平成29年度鹿屋市公共下水道事業特別会計予算について

問 全体計画に占める現在の整備率と今後の計画はどうなっているか。

答 全体の事業計画面積が、784・3 haであり、平成28年度現在で583・85 haを整備し、74・4%の整備率となる見込みである。

公共下水道事業計画については、今後10年程度を目途とした概成を国から求められていることから、平成38年度を目標とする計画を検討している。

▽平成29年度鹿屋市水道事業会計予算について

問 今後3年間で大きな事業はどのようなものがあるか。

答 計画的な施設更新のための資産管理いわゆるアセットマネジメントの実施が主要事業となる。

◆産業建設委員会

▽鹿屋市輝北農業研修用宿泊滞在施設条例の一部改正について

問 財団法人鹿屋市農業公社の事業見直しを行うとのことであるが、どのようなものになるのか。

答 今後、かのやアグリ起業ファーム事業として品目を広

げ、市内3つのJ Aと一緒に、なつて研修事業を実施していくこととしており、スプレーギクもこの中に組み込んでいくことから、公社は農作業受委託事業と農地貸借斡旋等事業の2事業を行うこととなる。

▽鹿屋市都市公園条例の一部改正について

問 市外からの利用者はいるのか。

答 市外のスポーツ少年団が本市内で大会等があった場合に、宿泊利用としてバンガローを利用している。

◆文教福祉委員会

▽平成29年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計予算について

問 国の補助金等の減少により、国保運営に支障が生じる事業はあるのか。

また、どの程度の収納率を見込んでいるのか。

答 高額な医薬品や新薬等の利用が増えてくると医療費も増えていくため、このような要因がなければ支障が生じる

事業はない。
収納率については、平成29年度は、現年度分で91%を見込んでいる。

▽平成29年度鹿屋市介護保険事業特別会計予算について

問 総合事業の中で新たに設けられた報奨金制度はどの程度の費用対効果を見込んでいるのか。

答 大きな効果は見込んでいないが、平成30度以降の総合事業や介護予防事業を検討するうえで、必要になる取組だと考えており、平成29年度は試行的に実施するものである。

◆予算委員会

▽平成29年度鹿屋市一般会計予算について

問 肝属地区清掃センターが供用開始してから、生ごみ減量化への取組が和らいだような気がするが、最近の生ごみ減量化策はどういうものがあるのか。

答 生ごみ減量化策については、町内会使送便でかのかや3切りプロジェクトとして、水

切り・食べ切り・使い切りについで、啓発チラシを全戸配布したところであり、今年度は市民運動となるように取り組むたい。

問 串良平和アリーナ周辺の駐車場整備について、整備することにより、駐車可能台数は何台増加するのか。

答 串良平和アリーナ周辺の駐車場整備については、平和公園屋内練習場の建設により100台ほど駐車可能台数が減少したが、今年度整備することにより、250台の駐車可能台数の増加を見込んでいる。



委員会活動

平成29年度の議会運営委員会及び各常任委員会の委員会構成が決まりました。

(◎は委員長○は副委員長)

◆議会運営委員会

▽構成委員

- ◎小園 博 ○津崎 方靖
 ・中牧 和美 ・梶原 正憲
 ・福岡 幸二 ・西園美恵子
 ・眞島 幸則 ・岡元 浩一
 ・永山 勇人 ・花牟礼 薫

▽所管事項

- ・議会の運営に関する事項
 ・議会の会議規則、委員会に
 関する条例等に関する事項
 ・議長の諮問に関する事項



◆予算委員会

▽構成委員

- ◎花牟礼 薫 ○児玉美環子
 ・中牧 和美 ・山崎 隆夫
 ・梶原 正憲 ・福岡 幸二
 ・小園 博 ・松本 辰二
 ・西口 純一 ・眞島 幸則
 ・今村 光春 ・津崎 方靖
 ・繁昌 誠吾

▽所管事項

- ・一般会計予算に関する事項

◆決算委員会

▽構成委員

- ◎本白水捷司 ○西園美恵子
 ・別府込初男 ・東 秀哉
 ・米永 淳子 ・岡元 浩一
 ・永山 勇人 ・福岡 和士
 ・市来 洋志 ・柴立 俊明
 ・時吉 茂治 ・福田 伸作
 ・松野 清春

▽所管事項

- ・一般会計決算に関する事項

◆総務委員会

▽構成委員

- ◎永山 勇人 ○米永 淳子
 ・本白水捷司 ・小園 博
 ・児玉美環子 ・柴立 俊明
 ・下本地 隆

▽所管事項

- ・市長公室、総務部、選挙管理委員会、公平委員会及び
 監査委員の所管に関する事
 項並びに他の委員会の所管
 に属さない事項



▽所管事項

- ・市民生活部及び上下水道部の
 所管に関する事項



◆産業建設委員会

▽構成委員

- ◎梶原 正憲 ○眞島 幸則
 ・西園美恵子 ・岡元 浩一
 ・津崎 方靖 ・時吉 茂治
 ・宮島 眞一

▽所管事項

- ・建設部、農林商工部及び農業
 委員会の所管に関する事
 項



◆文教福祉委員会

▽構成委員

- ◎東 秀哉 ○福田 伸作
 ・中牧 和美 ・別府込初男
 ・今村 光春 ・市来 洋志
 ・繁昌 誠吾

▽所管事項

- ・教育委員会、保健福祉部及
 び福祉事務所の所管に関す
 る事項



一 般 質 問

3月定例会では、5会派と9人の議員により市政全般に関する一般質問が行われました。
紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

《代表質問》

- ・福崎 和士（会派 至誠）
- ・梶原 正憲（政経クラブ）
- ・市来 洋志（会派 創生）
- ・中牧 和美（清風会）
- ・小園 博（政伸クラブ）

《個人質問》

- ・柴立 俊明
- ・松野 清春
- ・米永 淳子
- ・時吉 茂治
- ・福田 伸作
- ・眞島 幸則
- ・児玉 美環子
- ・西口 純一
- ・繁昌 誠吾

代表質問

会派 至誠



代表質問者
福崎 和士
議員

会派構成議員

- ・岡元 浩一
- ・今村 光春
- ・永山 勇人

平成29年度市長の施政方針について

問 歳入歳出の見通しと課題を示されたい。

また、自然災害に対処するために、自然災害基金を創設する考えはないか。

答 本市においては、普通交付税の合併特例措置が段階的に縮小されるなど厳しい財政運営が続くことが想定される。財源確保に努め、大型事業の在り方や各種事業計画の見直しなど、総合的な検証を行い、歳出抑制や費用対効果を上げる取組を着実に実施し、中長期的に持続可能な財政基盤を強化してまいりたい。

自然災害基金の創設について

ては、財政調整基金の役割を踏まえ、大規模災害や突発的な事案については、当該基金を財源として、適正な対応に努めてまいりたい。

未来を見据えた農業事業について

問 台風16号の災害復旧は、基本現況復旧である。農業の今後を見据え、水田の復旧については大区画ほ場整備を行うのも一つの手だと思いが、地権者や耕作者と話し合いを持つ考えはないか。

答 災害復旧事業は、原形復旧が原則となっているが、被害が甚大であった地区は、一体的な区画整理事業として整備ができることとなっている。事業説明も行ったが、農家からは作付けに向けた早急な復旧を望む意見がほとんどであったことから、まずは原形復旧で取り組むこととした。

教育行政について

問 かのやICT教育推進事業について、使用する教職員のスキルをどのように上げて

いくのか。

また、平成27年度から土曜授業を県内全公立の小中学校で導入したが、本市の現状と効果はどうか。

答 教職員のスキルを上げるために、夏季休業中に実技研修会を開催するとともに、各学校にICT支援員を派遣し、学校の実態に合った校内研修を実施する予定である。

土曜授業については、平成29年度は市内全小中学校10回の実施を計画しており、効果としては、「個別指導が充実してきた。」「地域や保護者の協力が得られやすいことで行事の充実につながっている。」などの声も聞かれるが、取組を始めて1年余りであり、今後、調査してまいりたい。

（その他の質問項目）

・台風に伴う復旧、防災対策について

・保育園及び学童施設に関する今後の支援計画について

・霧島ヶ丘公園基本計画について

・日本型直接支払制度について

代表質問

政経クラブ



代表質問者
梶原 正憲
議員

会派構成議員

・福岡 幸二 ・別府込初男

本市の情報通信技術の推進について

問 ブロードバンドの整備状況について示されたい。

また、クラウドシステムの導入について示されたい。

答 本市の光ブロードバンドの整備状況は、約77%の世帯は提供エリアになっているが、約23%、約1万世帯は利用できない状況となっている。通信事業者のインフラ整備にかかる事業費を市が補助する方式で、光ブロードバンドを市内全域へ整備することを計画している。

情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用するクラウドシステムについては、薩摩川内市、霧島市

との間で、3市が保有する住民情報システムの集約の研究や大隅4市5町における保有情報システムの調査や情報交換など実施しており、継続して取り組んでまいりたい。

農政について

問 後継者不足、担い手不足が考えられるが、平成29年度における主たる施策を示されたい。

また、人材育成の観点から提案力及び企画力が求められているが、職員の派遣状況について示されたい。

答 主な施策については、市内3つの農業協同組合など関係機関と一体となって、新規就農者の計画的な育成・確保を図るかのやアグリ起業ファーム事業や、新規就農者や意欲のある経営体、経営内一貫生産農家の繁殖素牛導入を支援する肉用牛導入基金事業を新たに実施するなど、かのや農業・農村戦略ビジョンに基づく事業を積極的に展開してまいりたい。

派遣状況については、食品卸売企業、農林水産省及び大

隅加工技術研究センターなどへの職員派遣のほか、民間経験者や農業技師の採用、県庁職員の招聘を行っている。農林水産・食品産業の課題を解決できる人材の確保・育成を図ってまいりたい。

第11回全国和牛能力共進会宮城大会について

問 行政、JAなど関係機関による指導体制はどのようになっているか。

また、畜産指導員の指導体制及び審査への対応などの取組状況を示されたい。

答 各地区の出品候補牛の巡回指導、全国和牛登録協会審査員による集合指導が実施され、宮城全共に向けた推進体制の強化が図られている。

畜産指導員は、対象農家への個別訪問を行い、栄養状態や飼養管理状況の確認、繫牧（けいばく）や引き運動といった調教の指導等など、きめ細やかな対応を実施している。

(その他の質問項目)

・認知症対策について
・教育行政について

個人質問



柴立 俊明
議員
(日本共産党)

沖縄県名護市沖のオスプレイ事故について

問 沖縄県の米軍基地等の軽減を図るため、米軍機の訓練を容認したが、沖縄県の現状をどのように認識しているか。

また、オスプレイが沖縄で墜落事故を起こしたが、危険性は世界的に実証されており、訓練や飛来を中止すべきと思うがどのように考えるか。

答 沖縄県は、訓練に伴う騒音などの負担が大きいことから、在日米軍の再編については、沖縄の負担を軽減するための取組として進められているものとして理解している。

オスプレイの事故原因究明等については、最終的な事故調査が継続中と聞いており、本市からの要請に対する国からの回答はまだない。引き続き情報収集に努めるなど、適切な対応を図ってまいりたい。

市長の退職手当について

問 市長の退職手当は4年ごとに支給され、1千728万円である。曾於市は条例を変え市長の退職金をゼロにしたが、本市も制度を見直すべきだと思いませんか。

また、退職手当は、鹿児島県市町村総合事務組合が管理し金額等を決めており、市議会の議決ができない。事務組合から脱退し、県や鹿児島市のように本市も条例で決めるべきと思うがどうか。

答 退職手当については、市長が負っている責任・役割等を十分に考慮して決定されているものと考えている。

総合事務組合が定める退職手当に係る支給割合は、県内をはじめ九州及び全国の地方公共団体の支給状況等を踏まえ、市町村長や市町村議会議長で構成する当組合の議会の議決を経て決定されたものであり、県内他団体との均衡に基づき、適正な運用がなされているものと理解している。

(その他の質問項目)

・精神障害者の地域支援について

代表質問

会派 創生

代表質問者
市来 洋志
議員

会派構成議員

・花牟礼 薫 ・津崎 方靖

本市の将来ビジョン・都市計画に向けた農業振興地域除外について

問 東九州自動車道が開通し、それをいかすために周辺の農業振興地域の除外をしていく考えはないか。

答 農業振興地域整備計画については、平成23年度に全体見直しを行っているが、国道220号バイパス沿線の混住化や東九州自動車道鹿屋串良JCT及び大隅縦貫道串良鹿屋間の開通など大きな社会環境の変化に加え、一般住宅建設等の個別見直しに伴う混住化などから、予定を前倒しし、平成31年度の全体見直しに向けた基礎調査を来年度に予定している。

防災対策について

問 台風16号の被害は、今後も起こりうる台風災害に対し、どのような教訓となったか。

答 今回の災害を踏まえ、災害時の情報伝達及び、情報収集の在り方、地域性を考慮した早めの避難行動を促す取組、自主防災組織の在り方、河川増水時における水門管理や排水対策の在り方など様々な課題が見えたところである。

このようなことから、防災行政無線による効果的な情報発信はもとより、停電時や消防団による広報活動など防災情報の提供方法を工夫することや、自らがテレビのデータ放送やインターネット、FMラジオなどあらゆるメディアから情報を収集できるように周知啓発することなどを実施するとともに、基本となる地域防災計画の見直しも行い、防災に対する住民の意識啓発による自助や、自主防災組織の充実強化による共助、防災に関係する国や県、関係団体などによる公助が協力・連携しながら災害に強いまちづくりに取組んでまいりたい。

本市の物産PRについて

問 物産館を交流人口の多い鹿児島市の中心街や、鹿児島空港などに設置する考えはないか。

答 平成26年度から天文館地区に鹿児島県商工会連合会が開設したアンテナショップかごしま特産品市場は、県内各地域の観光や特産品を広くPRする場所であり、現在本市からも12事業所が35品目の商品をPR・販売している。

しかし、都市部では、テナント料をはじめとした維持管理費が高く難点とされ、事業収益による運営は厳しいことが予測される。

県内では、他自治体の出店事例もあったが、短期間で撤退されている。このようなことから、鹿屋市単独でのアンテナショップの開設は、慎重に判断するべきと考えている。

(その他の質問項目)

- ・雇用と所得につながる産業をおこすまちづくりについて
- ・本市の中山間地域農業について
- ・水道行政について

個人質問

松野 清春
議員
(無所属)

ほ場整備後の湿田対策について

問 現状を調査し、対策を講ずるべきだと思うが、どう考えるか。

答 湿田の主な要因は、長雨や局地的な集中豪雨、台風など降雨量等の気象変化、地形・地質及び地下水の有無及びほ場整備時に埋設された暗渠排水の維持管理不足によるもの等が考えられる。

ほ場整備が完了後、暗渠排水の維持管理マニュアルの継承がなされていないことも考えられることから、今後、県や土地改良区など関係機関と連携して対策を検討してまいりたい。

なお、現在、一部の地区では、山手からの湧水対策として、土水路を地域で設け、排水処理を実施する工事を計画中である。

交通安全対策について

問 市道・県道の白線など不鮮明な所が多く見受けられる。白線の引き直しなどを行うべきだと思うが、どう考えるか。また、国や県に対しても働きかけるべきだと思うが、どう考えるか。

答 白線の設置については、道路パトロールや通学路安全推進会議等による調査を基に、通学路や幹線道路など交通量の多い路線を優先的に、白線の設置工事を毎年、継続して取り組んでいる。

また、小学校周辺においては、通学路の安全対策としてカラー標示に取り組んでおり、歩行者の安全確保に取り組んでいる。

路面標示のうち、停止線や横断歩道などの規制標示等は、公安委員会の所管となることから、随時、要望書を提出するとともに、国道、県道などの道路管理者とも連携を図りながら引き続き交通安全対策に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・インフルエンザ予防接種の補助について

代表質問

清風会



代表質問者
中牧 和美
議員

会派構成議員
・山崎 隆夫

・本白水捷司

雇用と所得につながる施策について

問 鹿児島労働局と締結した雇用対策協定の目指す目的は、大規模工場等の誘致による大型雇用の確保と所得水準の引上げなくして果たせないが、どう対応するか。

答 企業誘致については、平成26年度以降、市内立地企業の規模拡大等に対する支援を行い、株式会社ジェーエフフーズや株式会社サクラクレパスなど15件の規模拡大がなされ、約180人の新規雇用につながった。

新規雇い入れ、再就職、正職員化などに対する国の助成制度を広く周知するなど、情報の提供に努めるとともに、

高校生を対象とした企業見学会や高校卒業予定者や一般就職希望者を対象にした合同企業説明会等の実施に取り組んでまいりたい。

農業振興施策について

問 平成26年全国市町村別農業算出額による本市の産出額は、388億2千万円で、10年前と比較すると大きく減少した。その要因はどこにあると分析しているか。

また、多面的機能支払交付金制度の活用状況と今後の取組を示されたい。

答 増減の要因については、前回と統計の取り方や算定方法に相違点があるが、傾向としては、耕種部門において、価格低迷による減少、産地や価格の維持・向上が図られていることによる増加と考えている。

多面的機能支払交付金制度は、水土里サークル活動の愛称で親しまれ、各地域で取組が行われており、平成28年度には33組織、1千575haの取組となっている。

今後も多く地域で本事業

の取組を進めていくことで、農地や農業用施設の維持管理・農村環境の保全につなげてまいりたい。

教育行政について

問 今後の学校再編の基本方針を示されたい。

また、どの学校もトイレは和式が大半である。洋式トイレをもっと増やすべきと思うが、どのように考えているか。

答 学校再編については、子どもたちによりよい教育環境を提供することを第一に考え、地域の様々な事情を総合的に考慮し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら、取り組んでまいりたい。

本市の洋式トイレの整備率は、小中学校平均で33・3%であり、各学校の平等性を考慮し、計画的に整備してまいりたいと考えており、おおむね平成32年度までには約48%の整備を予定している。

(その他の質問項目)

- ・総合計画について
- ・新地方公会計制度について
- ・定員管理計画について
- ・地方創生施策について

個人質問



米永 淳子
議員
(社民・民進・市民連合)

学童保育の実態と大規模学童クラブ解消について

問 大規模学童クラブを解消し、保育の充実を図る考えはないか。

また、放課後学童クラブへ通いたくても通えないひとり親家庭や、経済的弱者への支援を行う考えはないか。

答 適正な規模の必要性は十分認識していることから、児童や保護者が安心して遊び、遊び、預けられる環境づくりを構築するため、子ども・子育て支援事業計画の期間内での実施に向けて努力してまいりたい。

放課後児童クラブの利用料に対する支援については、まずは、現場の実態把握に努め、効率的・効果的な支援の在り方について見極めてまいりたい。

市長選挙と市議会議員選挙の同日選挙実施について

問 選挙経費の節減や投票率の向上を目的に、同日に執行することについて、どう考えるか。

また、削減される経費の試算額を示されたい。

答 本市においては、同時選挙を執行することは可能であるが、市長の不在期間が30日以上に及ぶことや3月定例会の日程調整が困難となることなどの課題が考えられる。

今後、同時選挙実施への気運の高まり等や、市長不在期間の課題等が克服されるようであれば、検討してまいりたい。

市長選挙と市議会議員選挙を同時執行した場合に削減される経費は、2千万円から2千500万円程度と見込んでいる。

(その他の質問項目)

- ・フッ化物洗口の説明会を受けての疑問点について
- ・カラーユニバーサルデザインの取組について
- ・職員の採用制度、人材育成及び人事評価について

代表質問

政伸クラブ



代表質問者
小園 博
議員

会派構成議員

・東 秀哉
・松本 辰二
・西園美恵子

教育行政について（ICT教育）

問 ICTを利用して教育指導ができる教職員の割合と、授業格差をなくす方を示されたい。

また、時代に即応できる次代を担う人材育成を見据えた教育について考え方を示されたい。

答 平成27年度の文科省の調査によると、ICT機器を活用して資料等を効果的に提示することができると答えた教職員は市全体の16%で、ややできると答えた教職員は49%であり、おおむね65%がそれなりに活用できると考えている。

授業格差をなくす方策としては、今後、夏期休業中に教職員を対象として実技研修会を開催するとともに、各学校にICT支援員を派遣し、学校の実態に合った校内研修を実施する予定である。

教育行政について（小中一貫校）

問 小中一貫校をさらに推進すべきと思うが、どのように考えるか。

また、本市の状況と課題、今後の方向性を示されたい。

答 本市では花岡小中学校と上小原小中学校をモデル校に指定し、研究・実践を進めている。中学生にはやる気や周りの人への思いやりの心が、小学生は中学生に対する憧れや尊敬の心などが育まれていき、学力面や生徒指導面にもよい影響が見られる。小中一貫教育は義務教育の抱える課題解決の有効な手立ての一つとして、本市全ての小中学校でこのような取組がなされていくことが重要だと考えており、現在実施している二つの中学校区の先進的な取組を参

考にしながら、充実・拡充に努めてまいりたい。

教育行政について（新学習指導要領（案））

問 実施に当たつての課題と対応策をどのように考え、どう準備に取り組んでいくのか。

また、教育現場でのICT化に取り組む必要があると考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 学校ではこれまで取り組んでいる、ゆとりある活動や価値ある行事等が維持できなくなることを危惧している。授業時数の確保の方法や、新たな学習内容について研究しており、充実した授業が行われるよう学校への指導や助言を行ってまいりたい。

教育現場でのICT化については、現在、進級した先の学年や学校でも継続的に活用でき、教職員の事務の効率化にも資する校務ソフトについて研究中であり、教育利用と事務的業務改善の両面からの計画的な充実を検討している。

（その他の質問項目）
・IT戦略について

個人質問



時吉 茂治
議員
（無所属）

市役所窓口業務の時間延長について

問 市民の利便性の向上を図るため、市役所窓口業務の時間延長はできないか。

また、一般質問で窓口業務の延長について質問があったが、庁内で検討されたのか。

答 市民の皆様の要望や議会からの提案等を踏まえ、これまで、本庁1階の各部署等において、昼休み時間の窓口開設や転入・転出が集中する時期に市民課等の平日受付時間を午後7時まで延長するとともに、休日窓口の開設などの取組を行っている。平成24年からは年間を通じて、毎週木曜日に市民課の受付時間を午後7時まで延長しており、更に本年2月からは住民票等の取得が深夜まで可能となるコンビニ交付も開始している。現在の窓口体制に加え、電

話や郵送、インターネット等の利用による待ち時間の短縮や来庁の省略といった方策等を推進し、今後、民間委託等も視野に入れた更なる利便性向上策について研究してまいりたい。

鹿屋市私道舗装整備要綱の見直しについて

問 要綱を見直して、救済基準を緩和する考えはないか。

また、私道の舗装整備の要望箇所数及び対象世帯数は何世帯か。

答 私道は、原則として個人で管理すべき道路と考えるが、生活環境の改善を目的として、要綱で定めた項目の整備条件に該当する場合は、市において舗装整備するものである。整備条件の人家連たん率については、住民サービスの向上を図ることを目的に、おおむね70%を設定しているところであり、現段階では、要綱の見直しについては、現状を維持していきたい。

現在の私道舗装整備の要望箇所は27か所、対象世帯数は194世帯となっている。

個人質問



福田 伸作
議員
(公明党)

防災・減災対策について

問 インフラの老朽化により道路下に空洞ができ、大規模な陥没事故が発生している。空洞調査を検討すべきと考えらるかどうか。

また、防災・安全社会資本整備交付金を活用する考えはないか。

答 空洞調査については、側溝等の破損による陥没の未然防止として、一つの手段であるとして認識しており、今後、国、県との情報交換などを踏まえながら検討してまいりたい。

交付金による空洞調査の実施に当たっては、事務を所管する県と協議することになる。

マイナンバーカードについて

問 本市のマイナンバーカード交付率を示されたい。

また、今後、どのような取組を考えているか。

さらに、普及啓発活動や課題等を示されたい。

答 本市におけるマイナンバーカードの申請数は、今年の1月末時点で約1万1千件で、約10・1％であり、交付済件数は、約8千400件で、約8％となっている。

これまで、事業所向けセミナーの開催や、町内会・高齢者グループ・福祉事業所の従業員への説明、成人式等でのチラシの配布、広報誌・ホームページへの掲載、公共施設へのポスター掲示など普及促進に取り組んできた。

また、会社員などが取得しやすいように、月1回の日曜日と毎週木曜日の17時15分から19時までに、窓口でのカード交付や、交付申請に係る顔写真の無料撮影、コンビニ交付の開始による利便性の向上などを実施している。

今後、国の計画を踏まえ、コンビニ交付やマイナンバーでの電子申請などマイナンバーカードの活用について、分かりやすい周知広報に取り組んでまいりたい。

個人質問



眞島 幸則
議員
(社民・民進・市民連合)

フッ化物洗口について

問 フッ化物洗口は100％安全と言えるのか。

また、学校での集団洗口は、インフルエンザの集団予防接種から個別接種に切り替わったことを考えると、逆行していると思うがどうか。

さらに、学校職員の精神的不安や重圧は相当なものと思われる。指導する教職員の多忙化も進むと思うが、どのように考えるか。

答 フッ化物は、適量ではむし歯予防に役立つが、大量に摂取することはあってはならないと考えている。過量摂取は通常の方法では起こりえないことであり、そのような意味から、安全であると認識している。

インフルエンザ予防接種は医療行為であるため、個人の意思がより尊重され、学校で

行われないようになったと認識している。医療行為ではないフッ化物洗口は、科学的にも副作用はなく、大きな予防効果が認められており、希望調査による実施であることや、本事業が全国に普及していることから、逆行しているとは認識していない。

フッ化物洗口を実施している幼稚園・保育園などでは担任の先生が洗口液の作成から実施まで行っており、とても大切な仕事であり、ある程度緊張感があるのは当然ではあるが、それらの先生方からはそれほどまでの重圧があるとは伺っていない。しかし、不安に感じられる学校職員もいるのではないかと思うので、これまでも説明会や学習会などを行ってきたが、今後も各学校での保護者や職員を対象とした説明会などで、丁寧に説明し、御理解いただきたいと考えている。

先進地や本市における次年度の3つの実施校の実践などから、より効率的で負担の少ない実施方法等について研究してまいりたい。

個人質問



児玉 美環子
議員
(公明党)

子育てと親の介護を同時に担うダブルケアについて

問 本市のダブルケアの実態はどの程度把握されているか。また、支援策をどのように講じていくか示されたい。

答 本市では、第7期介護保険事業計画策定に向けて調査を行い、ダブルケアを行っている方は、約5％となっている。今回の調査は、一部の年齢層に対するもので、国の調査とは条件が異なるが、一定程度の状況が把握され、今後この方々への支援が必要になると考えられる。

今後は、多職種・多機関による横断的支援のため、地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議を活用した個別支援を行いつつ、地域課題を抽出し、その課題に対する必要な支援策を検討してまいりたい。

バイスタンダー（市民救助者）の育成について

問 市民がAEDを効果的に使用できるよう取組を強化するべきであると思うが、どのように考えるか。

また、児童生徒に対するAEDの使用法を効果的に教える取組はどうか。

答 普通救命講習は、肝属地区管内において、年間100回を超える講習会を実施している。講習会を繰り返し実施していくことが大切であると考えており、今後も大隅肝属地区消防組合と連携しながら、救命対応の向上に努めたい。

学校におけるAEDに係る指導については、全ての中学校で、消防署の職員を講師として招き、生徒には授業等で、職員には研修会により実施している。小学校におけるAEDの使用は、教職員を前提としているため、教職員の研修が主となっており、子どもたちには設置場所や使用目的等の基本的なことを教えている。

（その他の質問項目）
・がん治療における緩和ケアについて

個人質問



西口 純一
議員
(社民・民進・市民連合)

市長の市政運営の在り方（その手法）について

問 有害駆除の事業着手について、どのような経過をもつて対策や着手に至ったのか時系列的に説明されたい。

また、学校給食体制の合理化の話聞くが、地域住民、保護者、PTAなど理解を得て進めているか。

答 県の委託事業である指定管理鳥獣捕獲等事業は、平成28年6月から10月までを捕獲区間として花岡地域の高塚花里鳥獣保護区で実施された。

また、平成28年度の事業として、花岡地域に加えて、大始良地域の横尾岳鳥獣保護区においても、平成28年12月から平成29年3月までを捕獲区間として実施している。

現行の給食体制である単独校調理場及び共同調理場の取扱いについては、年次的に廃

止することとしており、取組の推進に当たっては、学校、保護者、PTAをはじめ、できるだけ多くの方々に十分な説明を行っていくことが重要であると考えている。

本市における天下りについて

問 本市の職員については、天下りと市民に揶揄（やゆ）されるような実態はないか。

また、天下り先になつていると巷間で噂されている職場をどう認識しているか。

答 地方公共団体は、国のように幹旋や現職職員の求職活動は規制されていないことから、本市の退職者の再就職については、違法性は無いものと考えている。

市職員OBは、多くの行政経験を持つことから、業務に精通した者を採用していると理解している。

（その他の質問項目）

・人口減少時代における財政課題と行政経営について
・市役所の臨時職員（パート・嘱託）の処遇改善について

個人質問



繁昌 誠吾
議員
(無 所 属)

市街地活性化について

問 リナシティかのやについて、バス停留所前の空き店舗や駐車場料金など課題も残っているが、今後の取組について示されたい。

また、KITADASARUGGARUGGAについては、駐車場を早期に整備する必要があると思うがどうか。

答 空き店舗については、2か所が解消され、今後、観光情報発信コーナーを併設したバス待合所を平成29年夏頃までには整備することとし、現在、関係者と協議している。

駐車場料金については、ピット88の駐車場料金の上限額を設け、本年4月から変更を行うこととしている。

KITADASARUGGARUGGAへの来客者は、北田・大手町商店街周辺の駐車場を利用していただいているところで

あるが、駐車場の在り方について、今後、北田・大手町商店街と話し合いを行ってまいりたい。

教育行政について

問 本市の保育士、看護師及び介護士不足を解消するためにも、鹿屋女子高等学校に専門的な学科の設置が必要だと考えるがどうか。

また、鹿屋女子高等学校と鹿屋看護専門学校の統合も含めて校舎や施設の在り方を検討すべきと思うがどうか。

答 学科の設置については、学科設置のニーズ、施設・設備の整備にかかる費用及び教員の人員確保など多角的な視点から総合的に検討し、学科の設置を判断した。

鹿屋看護専門学校の校舎は、築年数・耐震性から見ても、今後十分にその機能を果たすことができる状況にあることから、鹿屋女子高校新校舎建設に伴う統合・移転については考えていない。

（その他の質問項目）

・行財政改革について
・スポーツ振興について

平成28年度議会報告会の意見等に対する回答を公表しています。

鹿屋市議会では、議会報告会でいただいた、議会に対するご意見・ご要望等について、議会運営委員会を中心に議論を重ね、対応等を調査・検討しました。

また、市政全般に対するご意見・ご要望については、市長に申し送り、一部について、回答をいただきました。

回答内容につきましては、市議会ホームページ (<http://www.e-kanoya.net/htmlbox/gikai/index.html>) において公表しているほか、各総合支所、各出張所などでも閲覧できますので、ぜひ、ご覧ください。

会議録検索システムが新しくなりました。

鹿屋市議会では、平成18年（市町合併）以降の定例会の会議録を閲覧、検索することができる「**会議録検索システム**」を導入しています。

また、平成29年2月から**スマートフォンなどタブレット端末でもご利用いただけるようになりました**。定例会ごとの閲覧や、ことばや発言者から検索することができますので、ぜひご活用ください。



「ことば」や「発言者」から
検索することができます。



※本会議は傍聴することができますので、ぜひ、お越しください。また、本会議映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」と、いつでも視聴できる「録画中継」をインターネットにより配信しています。ぜひ、ご活用ください。

※この日程は予定であり、変更になることがありますので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

平成29年	6月	6月定例会会期日程(案)
9日	本会議	
19日	本会議（一般質問）	
20日	本会議（一般質問）	
21日	本会議（一般質問）	
22日	議会運営委員会	
22日	総務委員会	
23日	市民環境委員会	
23日	産業建設委員会	
23日	文教福祉委員会	
26日	予算委員会	
27日	予算委員会（予備日）	
29日	本会議	

議会報委員会からのお知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

会議録は、市立図書館、情報公開室（市役所5階）若しくは、市議会ホームページでご覧いただけます。

また、よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想を事務局までお寄せください。

★議会報委員会

構成委員

◎市来 洋志 ○本白水捷司

別府込初男 東 秀哉

眞島 幸則 今村 光春

児玉美環子

◎は委員長 ○は副委員長

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局

TEL

0994-31-1143

メールアドレス

gikai@e-kanoyanet